

原子力規制庁 殿

2022年11月22日
三菱重工業株式会社
三菱原子燃料株式会社

原子燃料事業体制の見直しについて

1. はじめに

三菱原子燃料株式会社（以下、MNF）は2021年6月1日付で新規制基準における設工認の認可を頂き、その後の対策工事、使用前検査・使用前確認を経て、2022年8月の合格証受領後、順次原子燃料の生産を再開しております。燃料加工事業は原子力発電プラントの安全・安定運転に欠かすことのできない重要な事業と認識しており、三菱重工グループとして今後も継続していく所存です。

再稼働後のプラントの安全安定運転を継続しつつ、燃料・プラントの運用高度化や安全性向上に向けた取組みがより重要となっています。そこで、三菱重工グループとして燃料加工事業をより安定的に継続するとともに、燃料・プラント運用高度化や安全性向上に向けた取組みを強化していくため、燃料事業運営体制を見直し、以下のとおりMNFを再編することと致します。

2. 目的

- 現MNFの燃料加工事業以外（営業・燃料設計人員を含む）をMHIに吸収合併し、営業及び燃料/炉心/プラント設計部門をMHIに集約、一体運営を強化することで、燃料・プラント運用高度化（長サイクル運転、MOX燃料、高燃焼度化、L3P^{※1}炉心など）や、安全性向上に向けた新技術開発（事故耐性燃料の導入他）を強力に推進する

（※1 L3P：Low Leakage Loading Patternの略、中性子漏洩が少ない燃料配置）

3. 概要

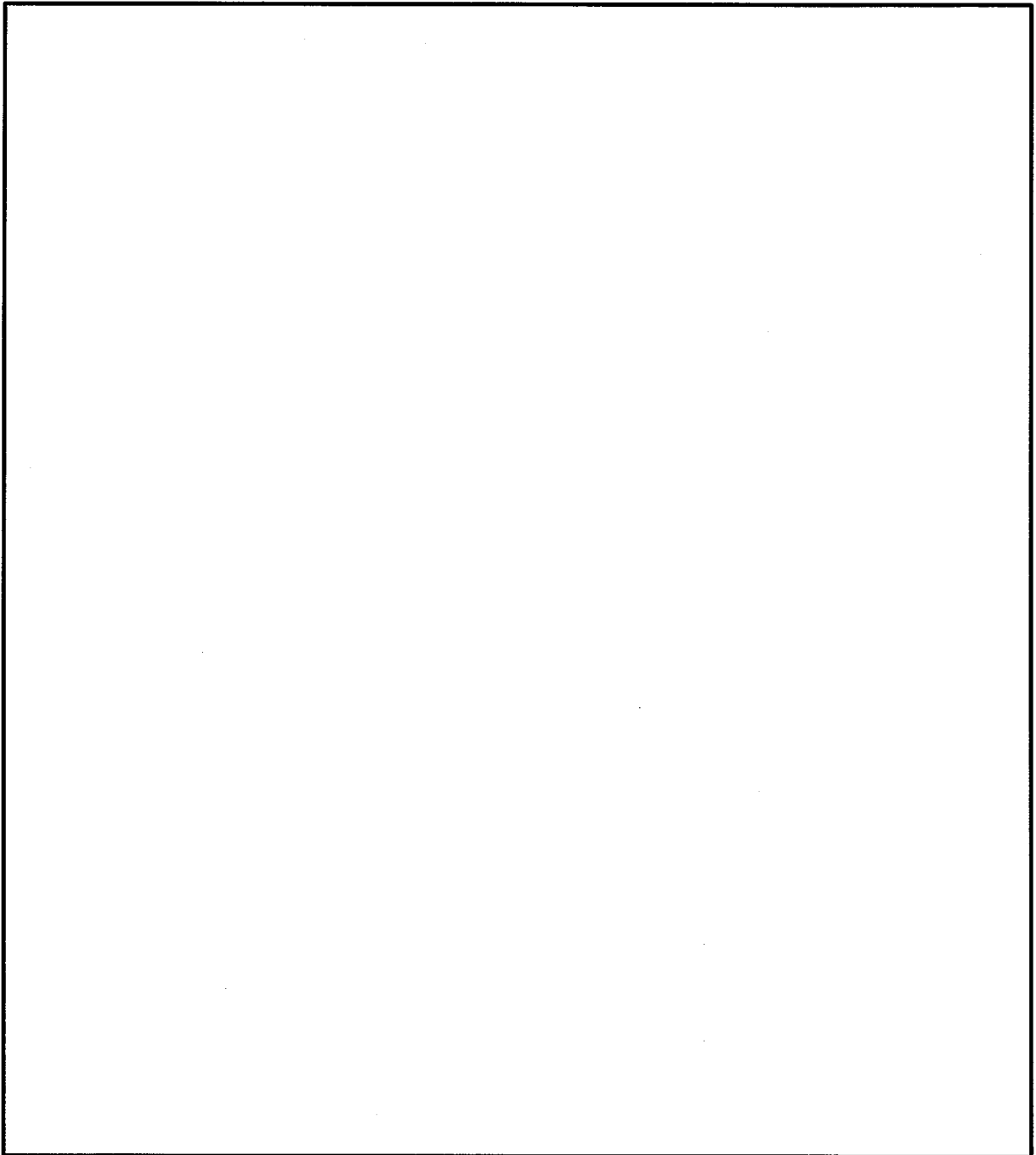
- ① [] 新会社（以下、新 MNF）を設立
- ② 吸収分割により現 MNF が有する燃料加工事業（人員・設備含む）を新 MNF に承継
- ③ 燃料加工事業以外の現 MNF []
[] を MHI に吸収合併
（※2 原子燃料の設計者が対象であり、加工施設の設備設計を担う部門の人員は対象外）
- ④ MHI は原子燃料の製造を新 MNF に委託発注し、新 MNF は委託された原子燃料の製造・輸送に責任を負う事業体制とする

4. 効果

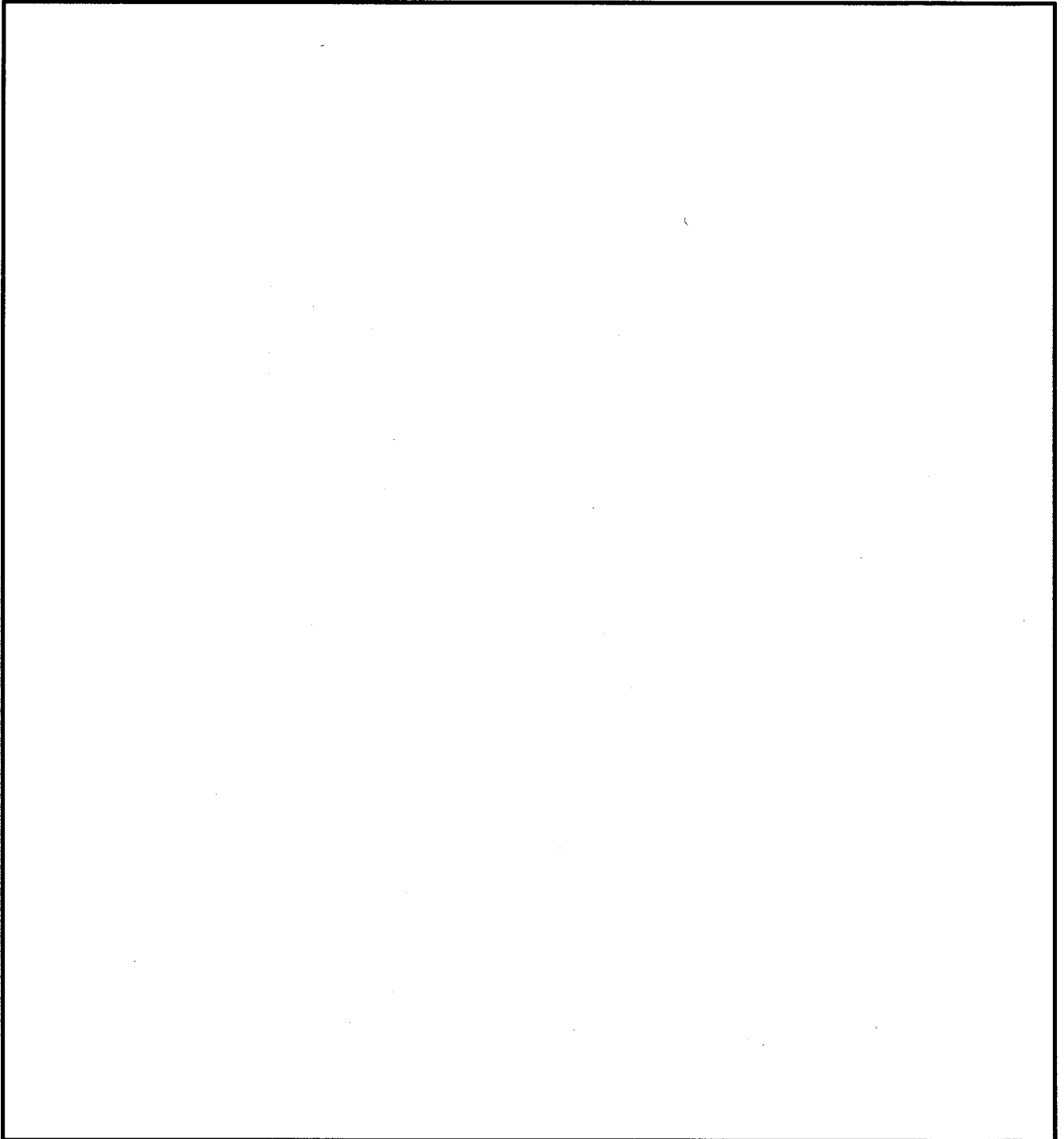
- ・ 新 MNF は [] 加工事業を全て承継した加工事業会社として事業を開始できる。
- ・ 現 MNF の燃料加工事業以外（営業・設計人員含む）を MHI に統合し、MHI が燃料事業の責任とリスクを負う体制となる。新 MNF は加工事業に特化し、加工施設の安全・安定な運営と生産性向上を追求する会社 []
[] となる。

- ・ 燃料/炉心/プラント営業・設計部門を MHI に集約し、一体運営を強化することで、原子力発電プラントの安全性・信頼性・運用性向上を強力に推進していく。

<今後のスケジュール>



別紙 1 : 再編後の MNF 組織図イメージ



別紙 2：加工事業を承継する新会社の概要

- ・社名（仮称） MHI 原子燃料株式会社
- ・所在地 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 6 2 2 番地 1
- ・株主（分割後） 三菱重工業株式会社(100%)
- ・設立時期（予定） 2022 年 12 月 1 日
(吸収分割までに必要な手続き・準備等を実施)
- ・分割時期（予定） 2023 年 3 月 15 日
- ・資本金（分割後） (検討中)
- ・事業概要 三菱原子燃料株式会社から加工事業を承継する会社
(吸収分割後は、原子炉用核燃料及び関連製品の製造、調達及び輸送、倉庫業を行う。)

原子燃料事業の運営体制見直しの概要



<MNF再編スキーム>

- ① 新体制への準備を行うための**準備会社（以下、新MNF）**を設立
- ② Framatome社が保有する現MNF株式をMHIが 100%子会社化
- ③ 現MNFが有する**燃料加工事業(人員・設備含む)**を**新MNFに分割**、**燃料加工事業以外(営業・設計人員含む)**を**MHIに合併**

